



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	803	△4.5	799	△4.4	169	△4.5	174	△6.1	113	△9.8
30年3月期第1四半期	841	37.4	835	37.6	177	840.4	185	768.3	126	592.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	42.83	—
30年3月期第1四半期	47.46	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期第1四半期	16,335	8,298	50.8	3,119.76	601.3
30年3月期	16,123	8,217	51.0	3,089.49	611.2

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 8,298百万円 30年3月期 8,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	2,660,000株	30年3月期	2,660,000株
31年3月期1Q	82株	30年3月期	82株
31年3月期1Q	2,659,918株	30年3月期1Q	2,659,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国と中国、EUとの貿易摩擦問題や地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場においては、国内景気の回復や日本企業の底堅い業績見通し等が相場の下支え材料となり、4月の日経平均株価は、月間で3か月ぶりに上昇し上げ幅は1,000円超となりました。5月に入っても米朝首脳会談への期待等から上昇傾向は続き、5月21日には23,050円の高値を付けました。6月は米朝首脳会談や日米欧の金融政策決定等のイベントがあったものの市場へのインパクトに乏しく、月末にかけてはトランプ政権が通商面で対外強硬姿勢を一段と強めたことから上昇幅を縮小、結局当第1四半期の日経平均株価は22,304円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文や投資信託の買付けを受注しタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを続けました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。

債券部門においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債に力を入れるとともに、福井県債等も販売しました。投資信託においては三井住友・げんきシニアライフ・オープンをはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。その他外債販売については、既発債の販売に努めました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標をわずかに下回りましたが、当第1四半期累計期間の進捗率は29.2%と着実に伸びております。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は8億3百万円（前年同期比4.5%減）、純営業収益は7億99百万円（同4.4%減）、経常利益は1億74百万円（同6.1%減）、四半期純利益は1億13百万円（同9.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は7億81百万円（前年同期比5.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億39百万円（同14.0%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億42百万円（同13.9%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3億57百万円（同25.7%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は13百万円（同63.6%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は67百万円（同34.4%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は7百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が14百万円（前年同期比23.1%増）、金融費用が4百万円（同26.2%減）となった結果、差し引き金融収支は10百万円（同72.6%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は6億29百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億12百万円増加し、163億35百万円となりました。

現金・預金が2億81百万円増加し、信用取引資産が1億59百万円減少したこと等により流動資産は1億92百万円増加し、128億77百万円となりました。固定資産は19百万円増加し、34億57百万円となりました。

(負債)

預り金が6億33百万円増加し、未払法人税等が3億9百万円、信用取引負債が2億10百万円、賞与引当金が1億41百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は1億31百万円増加し、80億37百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が47百万円増加し、評価・換算差額等も33百万円増加したこと等により純資産は80百万円増加し、82億98百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,699,165	3,980,796
預託金	4,375,050	4,429,071
顧客分別金信託	4,350,000	4,400,000
その他の預託金	25,050	29,071
トレーディング商品	0	994
商品有価証券等	—	994
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	12,346	67,933
信用取引資産	4,198,006	4,038,156
信用取引貸付金	4,130,820	3,983,063
信用取引借証券担保金	67,185	55,093
募集等払込金	81,183	27,822
短期差入保証金	174,473	170,955
前払費用	21,873	28,712
未収収益	83,178	82,802
その他の流動資産	40,964	51,661
貸倒引当金	△1,134	△1,098
流動資産計	12,685,107	12,877,807
固定資産		
有形固定資産	2,489,260	2,462,955
建物(純額)	1,394,880	1,377,203
器具備品(純額)	139,540	130,912
土地	954,839	954,839
無形固定資産	20,396	19,225
ソフトウェア	9,960	8,808
電話加入権	9,438	9,438
その他	997	978
投資その他の資産	928,628	975,617
投資有価証券	891,293	938,847
長期差入保証金	6,874	6,641
長期前払費用	2,232	1,899
その他	28,230	28,230
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,438,285	3,457,798
資産合計	16,123,393	16,335,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,733,960	1,523,290
信用取引借入金	1,657,493	1,452,691
信用取引貸証券受入金	76,466	70,599
預り金	4,138,131	4,771,926
顧客からの預り金	3,419,932	3,616,595
その他の預り金	718,198	1,155,330
受入保証金	878,229	902,691
未払金	65,406	88,933
未払費用	26,011	25,337
未払法人税等	315,744	6,645
賞与引当金	251,630	109,780
役員賞与引当金	52,200	8,590
その他の流動負債	193	80,044
流動負債計	7,461,507	7,517,239
固定負債		
繰延税金負債	77,121	148,688
退職給付引当金	2,417	3,936
役員退職慰労引当金	347,475	350,402
固定負債計	427,015	503,027
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,113	16,087
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,070	17,044
負債合計	7,905,593	8,037,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,066,468	513,893
利益剰余金合計	6,591,468	6,638,893
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,805,494	7,852,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,305	445,374
評価・換算差額等合計	412,305	445,374
純資産合計	8,217,799	8,298,294
負債・純資産合計	16,123,393	16,335,606

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	823,669	781,893
委託手数料	398,062	342,822
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	284,550	357,642
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	37,926	13,793
その他の受入手数料	103,130	67,635
トレーディング損益	6,220	7,162
金融収益	11,784	14,512
営業収益計	841,674	803,568
金融費用	5,898	4,351
純営業収益	835,776	799,217
販売費・一般管理費		
取引関係費	64,268	61,317
人件費	450,600	455,081
不動産関係費	43,708	18,534
事務費	18,313	14,945
減価償却費	32,287	30,216
租税公課	11,673	11,192
貸倒引当金繰入額	49	—
その他	37,102	38,171
販売費・一般管理費計	658,002	629,460
営業利益	177,774	169,756
営業外収益	8,180	8,618
営業外費用	56	3,855
経常利益	185,898	174,519
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,361	26
特別利益計	1,361	26
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	187,260	174,546
法人税、住民税及び事業税	18,672	3,540
法人税等調整額	42,337	57,082
法人税等合計	61,010	60,622
四半期純利益	126,249	113,923

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	398,062	342,822	△13.9%	1,788,303
(株 券)	(394,774)	(339,441)	(△14.0)	(1,768,654)
(受益証券)	(3,288)	(3,380)	(2.8)	(19,649)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	284,550	357,642	25.7	1,489,188
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(1,471)
(債 券)	(284,550)	(357,642)	(25.7)	(1,487,716)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	37,926	13,793	△63.6	171,439
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(98)
(債 券)	(0)	(8)	(—)	(13)
(受益証券)	(37,926)	(13,785)	(△63.7)	(171,327)
その他	103,130	67,635	△34.4	351,855
(株 券)	(1,302)	(1,497)	(15.0)	(6,113)
(債 券)	(0)	(1)	(100.1)	(7)
(受益証券)	(38,782)	(38,007)	(△2.0)	(158,153)
(その他)	(63,044)	(28,128)	(△55.4)	(187,580)
合 計	823,669	781,893	△5.1	3,800,786

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	396,076	340,939	△13.9%	1,776,338
債券	284,551	357,652	25.7	1,487,737
受益証券	79,996	55,173	△31.0	349,130
その他	63,044	28,128	△55.4	187,580
合 計	823,669	781,893	△5.1	3,800,786

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	710	1,214	70.9%	5,964
債券	4,554	5,427	19.2	22,164
その他	955	519	△45.6	3,480
合 計	6,220	7,162	15.1	31,608

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	43,407,141	38,460,798	△11.4%	200,608,761
(受託)	(43,374,362)	(38,406,370)	△11.5	(200,201,747)
(自己)	(32,778)	(54,428)	66.0	(407,014)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	76,506
	債券 (額面金額)	7,853,905	9,114,308	16.0	43,312,618
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	—	—	—	79,196
	債券 (額面金額)	7,853,925	9,116,308	16.1	43,317,278
	受益証券 (額面金額)	19,068,926	14,274,672	△25.1	84,599,126

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,271,094	7,852,919	7,738,996
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	387,465	445,374	412,305
	金融商品取引責任準備金等	11,687	17,044	17,070
	一般貸倒引当金	857	1,098	1,134
	(B)	400,011	463,517	430,510
控除資産(千円)	(C)	2,651,242	2,676,885	2,651,271
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	5,019,863	5,639,551	5,518,235
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	146,800	171,348	161,898
	取引先リスク相当額	76,100	93,078	95,882
	基礎的リスク相当額	581,500	673,422	644,940
	(E)	804,400	937,849	902,721
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	624.0	601.3	611.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自29.4.1 至29.6.30	自29.7.1 至29.9.30	自29.10.1 至29.12.31	自30.1.1 至30.3.31	自30.4.1 至30.6.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	823,669	808,817	1,189,150	979,148	781,893
委託手数料	398,062	373,613	512,093	504,533	342,822
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	284,550	292,278	559,913	352,446	357,642
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	37,926	41,204	46,848	45,460	13,793
その他の受入手数料	103,130	101,721	70,296	76,707	67,635
トレーディング損益	6,220	11,146	5,462	8,779	7,162
金融収益	11,784	13,073	16,447	13,574	14,512
営業収益計	841,674	833,037	1,211,061	1,001,502	803,568
金融費用	5,898	6,560	9,527	4,995	4,351
純営業収益	835,776	826,477	1,201,534	996,506	799,217
販売費・一般管理費					
取引関係費	64,268	58,441	65,301	82,134	61,317
人件費	450,600	447,701	564,644	505,085	455,081
不動産関係費	43,708	17,883	20,487	106,178	18,534
事務費	18,313	13,644	15,871	16,626	14,945
減価償却費	32,287	32,575	33,157	33,999	30,216
租税公課	11,673	17,390	16,231	12,468	11,192
貸倒引当金繰入額	49	△4	2	279	—
その他	37,102	34,633	36,130	38,974	38,171
販売費・一般管理費計	658,002	622,265	751,827	795,746	629,460
営業利益	177,774	204,211	449,706	200,760	169,756
営業外収益	8,180	277	8,002	693	8,618
営業外費用	56	82	122	5	3,855
経常利益	185,898	204,406	457,585	201,448	174,519
特別利益	1,361	—	△787	△0	26
特別損失	0	976	343	5,646	0
税引前四半期純利益	187,260	203,429	456,454	195,800	174,546
法人税、住民税及び事業税	18,672	119,333	159,937	104,076	3,540
法人税等調整額	42,337	△40,010	22,620	△44,671	57,082
法人税等合計	61,010	79,322	182,557	59,404	60,622
四半期純利益	126,249	124,107	273,896	136,396	113,923